

ポスト小泉候補の経済政策(成長編)

発表日：9月12日(火)

～安倍候補のサプライサイド政策の論理構成～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (外線：5221-5223)

本稿では、安倍晋三候補の経済政策にスポットを当ててみたい。安倍候補は「経済に弱い」という先入観で見られがちだが、果たして本当だろうか。経済成長を3%前後に加速させるために、オープン→イノベーション→潜在成長率向上→高成長、という論理構成を採っているのはまさしくサプライサイド政策である(図表)。政権構想のメッセージには「競争」という言葉を使わず、「オープン」という言葉で市場開放・規制緩和を推進し、間接的に競争を促そうという意図が隠れている。一方、「再チャレンジ支援」にしても、サプライサイド政策の弱点を補強するアイデアだ。安倍氏の経済政策には、随所に小泉政権下の教訓を活かしつつ、弱点になりそうな論理展開をカバーするしたたかさがある。

多様なオープンの意味

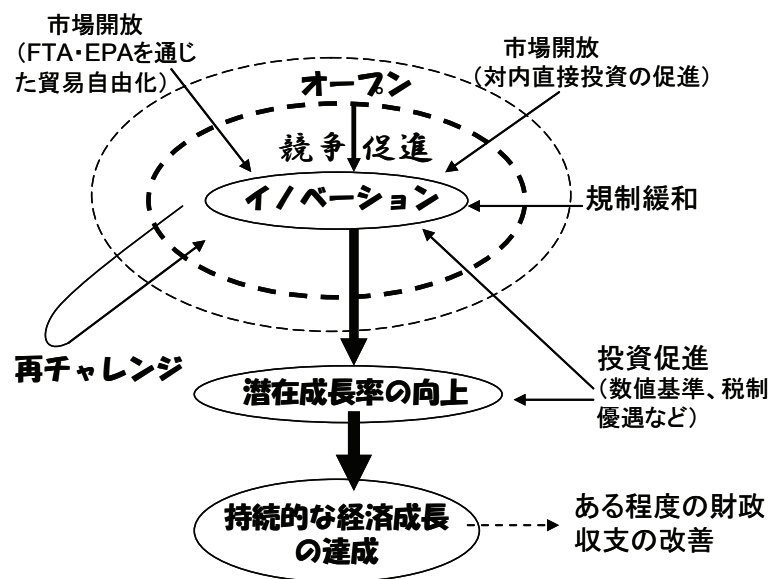
自民党総裁選が9月8日に告示され、安倍晋三官房長官、谷垣禎一財務大臣、麻生太郎外部大臣の3人が立候補をした。本稿では、その中で台風の目になっている安倍晋三候補の経済政策を取り上げて、その政策思想、論理構成を考えてみたい。

まず、安倍氏の政策構想「新たな国づくりのための政策」では、「成長なくして財政再建なし」と成長優先主義を謳っている。政策課題として財政再建が問題になりがちだが、安倍氏は経済成長を高めれば、財政赤字の解消もかなりの程度進むので、経済成長の方を優先すべきだと言っているのである(=財政均衡を主にすべきではない)。安倍氏の発言には、「向こう10年間、実質で年率2.2%以上の経済成長を視野に入れ、経済成長戦略大綱を推進することになっている。しかし我々はさらに3%、4%という成長を目指すことだって不可能ではない」(日経ビジネス・インタビュー)という強気のコメントがある。

一方、こうした経済成長優先の考え方に対しては、常々、一体どういう処方箋を描けば成長率が高められるのかという疑問が投げかけられてきた。筆者もそうした疑問に同感だ。

その点、安倍氏はその方策が「オープンとイノベーション」だと答えている。この回答を筆者なりの理解に沿って敷衍すると、オープンという言葉には複数の意味合いが重なっており、それらが間接的に競争政策を通じた生産性上昇を促すという意図になるのだろう。例えば、安倍氏がアジアを語るときの「オープン」にはFTAやEPAのような対外的な「市場開放」の路線を示すオープンという意味がある。日本が成長力のあるアジア・太平洋地域で市

(図表) 安倍晋三候補の経済政策の骨子



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

市場開放を通じて連携していけば、企業活動には幅広い海外進出が認められ、アジアの成長力を取り込みながら生産性を高められるということになる。安倍氏の著書には、少子化に言及した箇所「人口が減れば需要が落ちてしまいうではないか、という人もいるだろう。だが、その心配はない。経済のグローバル化が進めば、世界中の消費者を相手にできるからだ。とりわけ、世界の成長センターであるアジアをマーケットとして抱えていけば、国内の少子化がデメリットとなることはない。そのためにも FTA ネットワークを広げていく必要がある」（文春新書「美しい国へ」）と述べられている。自由貿易が経済成長を促すというのは古典的な発想である。

オープンに関しては、もうひとつ市場開放路線には対日直接投資という意味もある。安倍氏と民間ストラテジストが対論した著作では「5 年間に対日直接投資残高を 2 倍に拡大するという目標については、およそ目標どおりに進んでいる。しかし、まだまだ十分な水準ではないので、制度を一段とオープンにしていきたい」、「GDP に占める製造業とサービス業の比率は二対八であり、サービス業のウエイトが大きい。サービス分野の中でも、日本の金融市場をさらに強く、そしてオープンにしていくことが重要である」（インデックス・コミュニケーションズ、藤田勉著「安倍晋三の経済政策を読む」）と語られている。発展途上国のモデルでは、直接投資の加速は技術移転を伴って成長を後押しするとされる。

さらに、安倍氏のオープンには、「規制緩和」によって企業間競争を誘発し、イノベーションが起りやすい環境を整えるという意味もある。これは規制緩和が IT や労働力の活用を促進し、ビジネスチャンスとして開放された市場がイノベーションの苗床になるという発想である。

イノベーションを推進する内側

次に、「オープンとイノベーション」のイノベーションの方はどういった意図だろうか。一般的にイノベーションは、経済成長を①生産要素投入と②全要素生産性の向上に分けた場合、後者②の全要素生産性を飛躍的に引き上げる作用だとされる。つまり、今日の日本経済に置き換えれば、少子高齢化で労働投入量が鈍化しても、イノベーションで次々に技術革新を誘発すれば、成長率を高められるというビジョンを描くことができるという論法である。

様々に語られるイノベーションの事例の中で最もシンボリックな内容に、2000 年ごろに流行した「IT 革命」がある。実は、安倍氏は、この IT に関してはとりわけ思い入れが強い。

「労働生産性という面では、日本はまだまだ成長の余地がある。今後は IT やロボットの活用によって生産性を上げることができるはずだ。知的財産戦略を推進すれば、技術革新の成果によって競争力が強化され、ソフト、ハードの付加価値はさらに高まっていく」（前掲「美しい国へ」）

「潜在成長率を上げていくためのツールとしてまず考えられるのは IT 技術。重要なことは、IT 技術そのものではなく、IT をツールとして各分野で活かすことによって、成長力、生産性を高めていくことである」（前掲「安倍晋三の経済政策を読む」）

筆者の想像では、安倍氏の IT 重視のイメージは 2002 年に設けられた「知的財産戦略会議」の推進計画が下敷きになっているように思える。同会議の大綱に基いて知財政策が策定され、無数のアクションプランが動いている。例えば、国際的な特許出願の支援、日本版パイプライン制度の適用拡大、中小企業の人材支援、世界トップクラスのコンテンツ大国の実現などのメニューが重点施策として挙げられる。これらの施策で興味深いのは、無数のメニューが複数の省庁から提出され、プランの遂行が各省の予算と密接に結び付いていることだ。一つのテーマが掲げられると、競争入札に応じるように各省庁がそれに絡んだ計画をアピールし、そのアイデアが予算ベースに落とし込まれていく。

因みに、2007 年度概算要求でも、同じような風景がみられる。今回の概算要求で、各省庁から提出された要望には「経済成長戦略推進要望」に絡んだ案件が目白押しになっている。9 月 8 日に財務省が発表した 2007 年度概

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

算要求額 82.7 兆円は総額としては例年以上に絞り込まれているが、「経済成長戦略推進要望」の枠として要望額を2%加算するなどの措置を認めている。安倍氏が政権を担った場合の運営は、2011年度まで厳しい歳出削減を課する代わりに、「経済成長戦略推進」や「再チャレンジ支援」のようなテーマを設定し、それに対して官庁から横断的にアイデアを提出させる流儀がさらに広がりそうだ。イノベーションの追求は、中小企業向けの政策減税や金融支援と併せて、こうした官主導の政策誘導が主軸になって進められると考えられる。

競争と再チャレンジ

安倍氏の「オープンとイノベーション」を筆者なりに解釈すると、市場開放・規制緩和を通じた競争政策と官主導の技術革新と言える。ひっくり返して言えば、サプライサイド政策である。安倍氏は「今後10年間で、実質で年平均3、4%を目指すことは可能」としているが、成長加速の基礎になるのは潜在成長率の引き上げである。さらに、その潜在成長率を支えるのはミクロの生産性向上という構造になっている。官主導のイノベーションは、その生産性向上を成し遂げる中核になるというストーリーである。

過去の経緯を踏まえると、安倍氏のシナリオは、かつて小泉政権の初期のサプライサイド政策をより洗練された表現に衣替えしたものだと考えられる。ただ、その洗練された部分とは、競争という用語を使わっていないことに表れている。「競争」という言葉を、競争環境を整備する「オープン」という間接的な表現に置き換え、競争促進の政策思想を上手にオブラートに包んでいる。サプライサイド政策を洗練した題目に言い換えるために、「オープンとイノベーション」は考え出された巧妙なアイデアである。

もうひとつ重要なのは、安倍氏が独自に掲げている「再チャレンジ支援」の役割である。筆者は、このプランには期待するところが大きいが、論理構成としてはサプライサイド政策の弱点である競争の副作用である淘汰を緩和する役割を持っている。競争を促進すれば、優良劣敗が明らかになるので、一旦劣位に置かれた者に対して再チャレンジの可能性を残すことで、不平等を固定化しないという仕組みが不可欠になる。つまり、安倍氏の政策思想が競争政策であるがゆえに、そこで必然的に生じる摩擦を再チャレンジ支援で緩和する仕組みが設けられようとしているのである。

なお、この図式はかつて2000年にブッシュ大統領が登場したとき掲げていた「思いやりのある保守主義」というスローガンに酷似している。このスローガンは、9・11後のブッシュ政権がタカ派路線の推進で消し飛んでしまったが、ブッシュ大統領が政権を奪取するまでは重要なキーワードであった。ブッシュ大統領は、リベラルな民主党に対抗する上で、新保守主義に基づく外交的なタカ派色がマイナス・イメージにならないように「思いやりのある」という枕詞を付けることで、そのマイナスイメージを消そうとしたのである。

論理構成と可能性

安倍氏は、政権構想における経済政策への言及の少なさから、「経済に弱い」というイメージで語られがちである。しかし、前述のように政策思想や論理構成の骨格を仔細に吟味してみると、一定のしっかりしたレベルを保っている。「経済に弱い」という言葉が、政策の手薄さを意味するのならばそれは正しくない。歳出削減の中で、テーマを決めて各省庁に競争入札をさせるような手法は、官邸主導のリーダーシップ如何では成果が期待できる。

ただ、サプライサイド政策の発想には、不確実性が付きまとう。論理構成を辿ってみると、オープン→イノベーション→潜在成長率の向上→高成長の達成、という因果関係が成り立っている。オープン→イノベーションを促すための環境整備であるが、環境整備が整ったからと言ってイノベーションが実現できる必然性はない。たとえミクロの世界で多数のイノベーションを誘発できても、それが必ずマクロの全要素生産性を高めるとは言えない。サプライサイド政策の論理的な弱点は、供給が需要をつくるという予定調和の不確かさにある。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

安倍氏の場合、そこを補強するために、IT 投資に関しては「およそ 2%しかない日本の IT 投資/GDP 比率を米国の 3.5%、世界平均の 2.8%まで引き上げたい」という投資促進案や、テレワーク普及に関して「テレワーク人口が就労人口の 6%から、2010 年までに 20%にまで引き上げる」という数値基準を念頭に置き、高成長を目指す構えをみせている。全要素生産性の上昇は、資本ストックの増加と関連が深いので、投資促進を通じて成長加速を狙うことができるという議論はそれなりに説得力はある。

もうひとつの疑問として、イノベーションと保守主義の性格が相容れないのではないかという見方もできる。イノベーションの研究には、クレイトン・クリスティンセンの「イノベーションのジレンマ」という問題提起がある。破壊的イノベーションが起こったとき、それを既知の戦略に基づくマーケティングは役に立たないとか、既存のユーザーとサプライヤーの体制にイノベーションに対応させる柔軟性が欠けていて、それがイノベーションの発揮を妨げるという議論である。往々にして大企業では、体制変革のスイッチングコストが大きいので、ベンチャー企業の方がイノベーションを成し遂げやすく、同様に市場慣行が根強い分野ではイノベーションは起こりにくいと言われる。もしそうならば、イノベーションを強力に推進しようとするとき、古き良き慣行を大切に守り続けるという保守主義はイノベーションとの間で相克を起こすのではないか。

翻って、筆者は、小泉政権がある意味で経済政策のイノベーションを促していたと考える。小泉政権は、従来型の利害調整という組織文化に囚われず、リーダーシップを小泉政権は発揮したから、良くも悪くもこうしたイノベーションは実現できたと考えられる。安倍氏の政権構想に内在する問題はまさにここにあるのではないか。